



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エニグモ
コード番号 3665
代表者 (役職名)代表取締役 最高経営責任者
問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレートオペレーション本部長

URL <http://www.enigmo.co.jp/>
(氏名)須田 将啓
(氏名)金田 洋一
TEL (03) 6894-3665

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績(平成27年2月1日~平成27年4月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	571	—	269	—	265	—	140	—
27年1月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 134百万円 (—%) 27年1月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	6.58	6.58
27年1月期第1四半期	—	—

(注) 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年1月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第1四半期	3,616	2,846	78.7
27年1月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 2,846百万円 27年1月期 一百万円

(注) 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年1月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日~平成28年1月31日)

当社グループでは、当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、平成28年1月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことが困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- 新規 1社(社名)ロケットベンチャー株式会社、除外 — 社(社名) —
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期1Q	21,321,000株	27年1月期	4,168,600株
28年1月期1Q	—株	27年1月期	—株
28年1月期1Q	21,320,124株	27年1月期1Q	4,097,204株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成28年1月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことが困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日～平成27年4月30日）におけるファッションEC市場は、政府による経済対策及び金融緩和政策等の下支えもあり、投資効果による景気回復基調が一部でみられた一方で、個人消費については、消費税率引き上げに伴う消費マインドの低迷により個人消費の回復が遅れ、継続的な円安基調の影響による輸入商品の価格調整に伴う国内消費の節約志向が根強く残っております。

このような状況のもとで、当社グループは、基幹事業であるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」において、より多くの皆様にご利用頂けるショッピングサイトの提供を目指し、2015年6月16日（火）より、全国で放映を開始するTVCM「世界を買えるBUYMA」（全5バージョン）の放映に向けた企画、制作を進めると同時に、キャンペーン等を含む各種WEB施策の準備を戦略的におこなってまいりました。

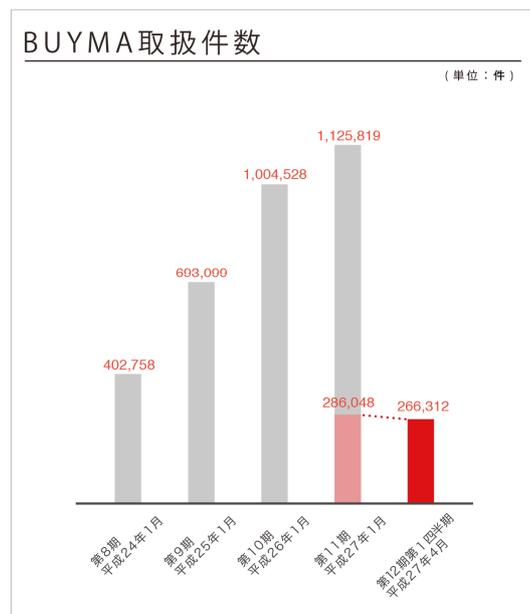
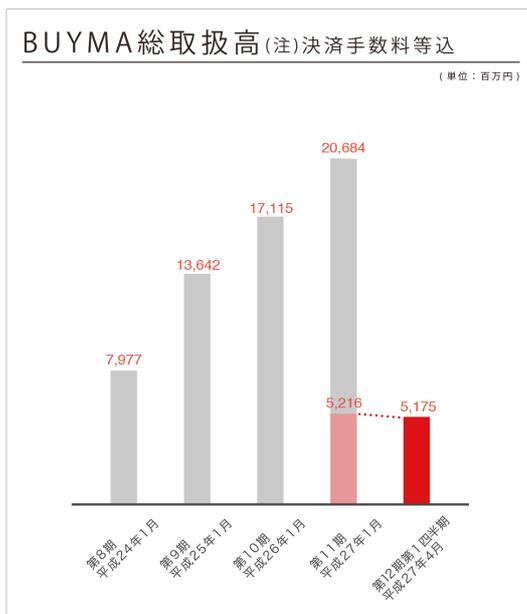
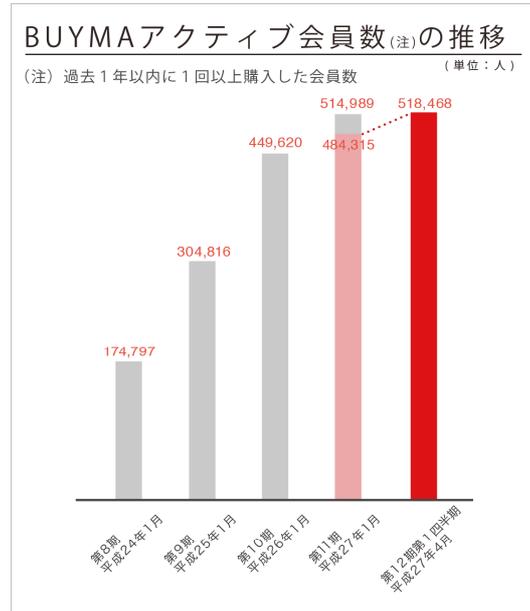
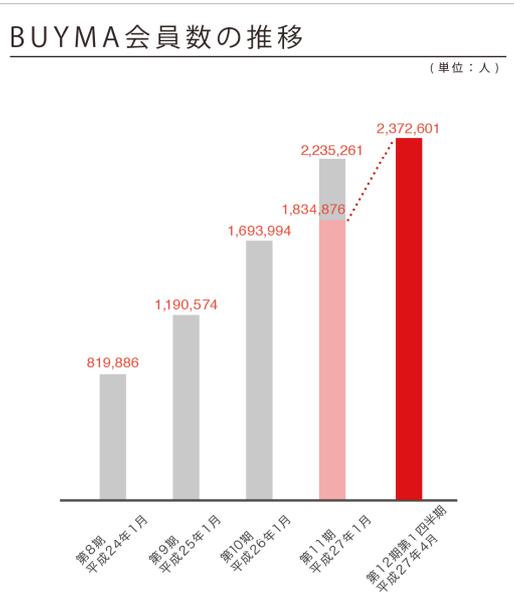
また、運営面におきましては、1万円以下の低価格アイテムの品揃えを拡大し、「BUYMA」サイトの全方面で「分かりやすく伝える」ことを意識した改善や、コールセンターの開設準備を進める等、初心者も含めた多くの利用者を受け入れる体制整備に注力し、会員数及び取引件数の大幅な増加、アクティブ率の向上に向けた準備もおこなってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、会員数は2,372,601人（前年同四半期比29.3%増）と順調に拡大した一方で、昨年の消費増税に伴う駆け込み需要で増加した期間との比較となるため、総取扱高は5,175,035千円（前年同四半期比0.8%減）となり、売上高は571,023千円、営業利益は269,875千円、経常利益は265,019千円となり、四半期純利益は140,292千円となりました。

【主要な経営指標の推移】

ハイライト

- ・業績は計画通りに進捗
- ・総取扱高は消費増税に伴う駆け込み需要があった前期と同水準
- ・本格的な広告投資は、第2四半期以降のため販管費も前期と同水準
- ・6月16日から各種キャンペーンを大々的に展開



(2) 財政状態に関する説明

①資産合計

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,616,521千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,337,936千円であります。

②負債合計

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は769,840千円となりました。主な内訳は、預り金549,722千円であります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,846,681千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、利益剰余金2,023,104千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、平成27年2月10日付でロケットベンチャー株式会社の全株式を取得し連結子会社化したため、平成28年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、平成28年1月期通期連結業績予想を現在策定中であるため、策定次第、改めて公表する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、ロケットベンチャー株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成27年4月30日とし、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年4月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,337,936
売掛金	67,566
繰延税金資産	9,766
その他	95,165
流動資産合計	2,510,434
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	19,013
工具、器具及び備品(純額)	19,306
有形固定資産合計	38,319
無形固定資産	
のれん	512,250
その他	3,325
無形固定資産合計	515,575
投資その他の資産	
投資有価証券	524,513
その他	27,679
投資その他の資産合計	552,192
固定資産合計	1,106,087
資産合計	3,616,521
負債の部	
流動負債	
未払金	58,400
未払法人税等	97,229
預り金	549,722
ポイント引当金	9,070
その他	35,534
流動負債合計	749,958
固定負債	
繰延税金負債	19,881
固定負債合計	19,881
負債合計	769,840

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年4月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	381,903
新株式申込証拠金	6
資本剰余金	391,474
利益剰余金	2,023,104
株主資本合計	2,796,488
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	48,131
繰延ヘッジ損益	1,809
その他の包括利益累計額合計	49,940
新株予約権	251
純資産合計	2,846,681
負債純資産合計	3,616,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	571,023
売上原価	96,466
売上総利益	474,556
販売費及び一般管理費	204,680
営業利益	269,875
営業外収益	
受取利息	218
講演料、原稿料等収入	194
その他	61
営業外収益合計	474
営業外費用	
為替差損	10
持分法による投資損失	5,320
営業外費用合計	5,330
経常利益	265,019
特別損失	
持分変動損失	15,538
特別損失合計	15,538
税金等調整前四半期純利益	249,480
法人税、住民税及び事業税	95,357
法人税等調整額	13,829
法人税等合計	109,187
少数株主損益調整前四半期純利益	140,292
四半期純利益	140,292

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	140,292
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,752
繰延ヘッジ損益	1,698
為替換算調整勘定	△11,870
その他の包括利益合計	△5,420
四半期包括利益	134,872
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	134,872
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

当社グループは全セグメントに占める「ソーシャルコマース事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。